

津波により境界が分かり難い地域



宮城県石巻市

写真中央部の道路らしき形が見えるが、その他の境界は不明



岩手県大槌町

写真手前の道路の境界は分かるが、それより奥の土地の境界の手がかりは不明

断層等により地形が局所的に大きく変化した地域



宮城県仙台市

およそ50cm程度の断層が見られ、それにより敷地の面積が大きく変化したと推察



宮城県仙台市

道路と民有地の間が数10cm程度離れ、官民境界がズレた地域

被災地域における土地境界の明確化(地籍図面の再生) ①

I 地籍調査の実施済み地域における取組

1. 主な対象地域

浸水地域の約9割は地籍調査済み

地震で地面が大きく動き(最大約5.3m)、地籍の成果と現場にズレ

ズレを直し、地籍を再生することが迅速な復旧・復興に繋がる

2. 取組の概要

平成23年度一次補正予算

【国土交通省(土地・水資源局、国土地理院)と法務省が連携】

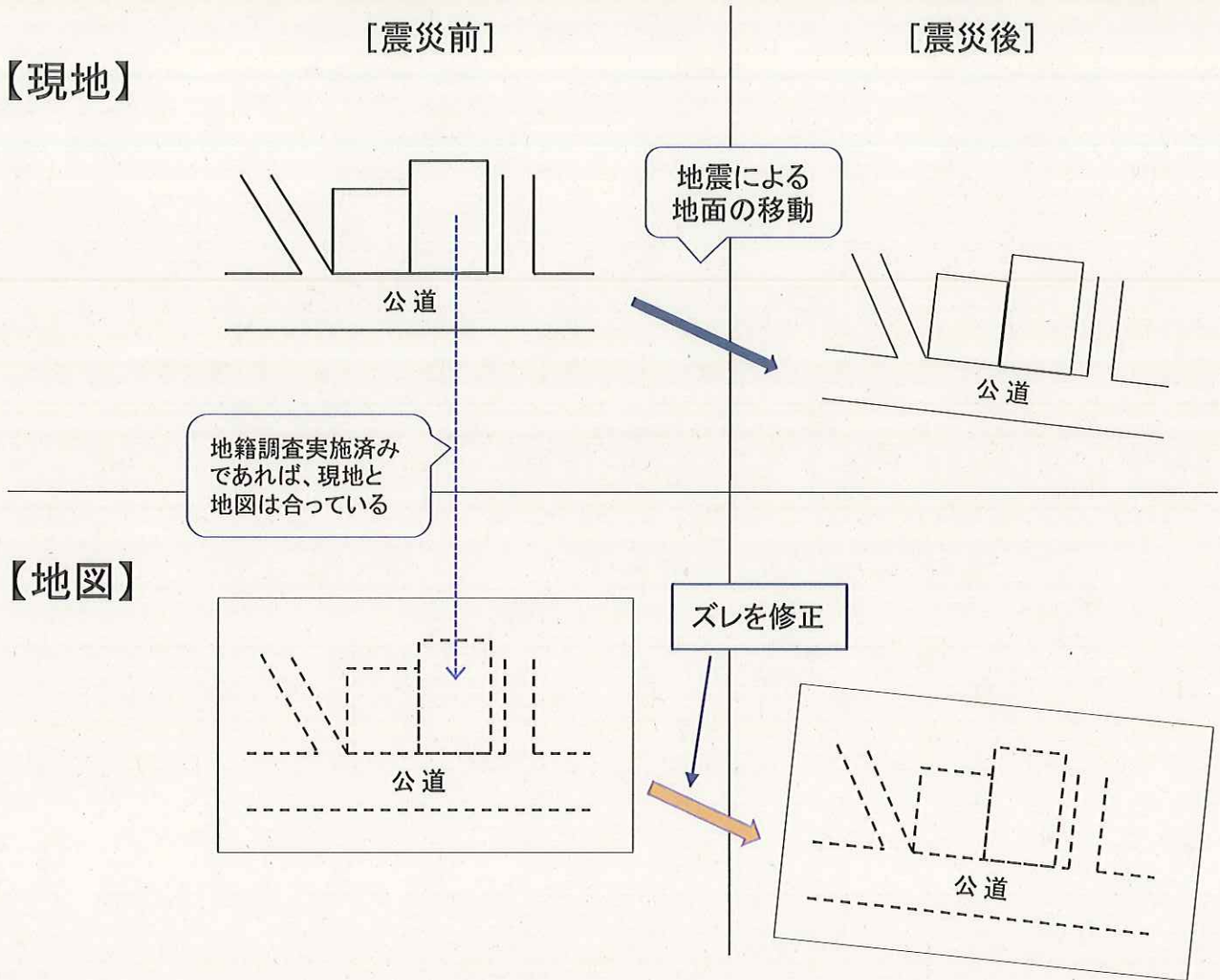
- 東北地方の三角点を再測量するほか、測量の基準となる点(杭)を高密度(約500m間隔)に設置し、各地域の地図のズレを正確に把握
- 各地域のズレの情報を用いて登記所の地図を修正

これらの一連の手続きにより、地域住民の立会等がなく、簡便かつ迅速に地籍図面を再生

迅速な復旧・復興に貢献

- 境界が明確になった土地での住宅再建
- 各種公共事業の円滑な実施 など

(参考1) 地籍図面の再生のイメージ



- 国土地理院による基準点の改測、補正量の算出
 - これと並行して、土地・水資源局にて四等三角点よりも高密に補助基準点を設置
 - これらを用いて法務省が登記所備付地図を修正
- ⇒ ズレを修正して地籍調査の成果を再度利用可能に

II 地籍調査の未実施地域における取組

1. 主な対象地域

浸水地域の約1割であるが、商業地域といった市の中心部を含む

浸水していない仙台市の中心部など

復旧・復興の際に地域の骨格となる官民境界等の明確化が重要

2. 取組の概要(検討中)

個別事業に先行して官民境界の現況を調査



岩手県大槌町
(地籍調査が未実施の地域)

民地と道路等の境界を
国が直轄で調査

都市部官民境界基本調査
(平成23年度予算:約10.2億円)

この調査結果を活用

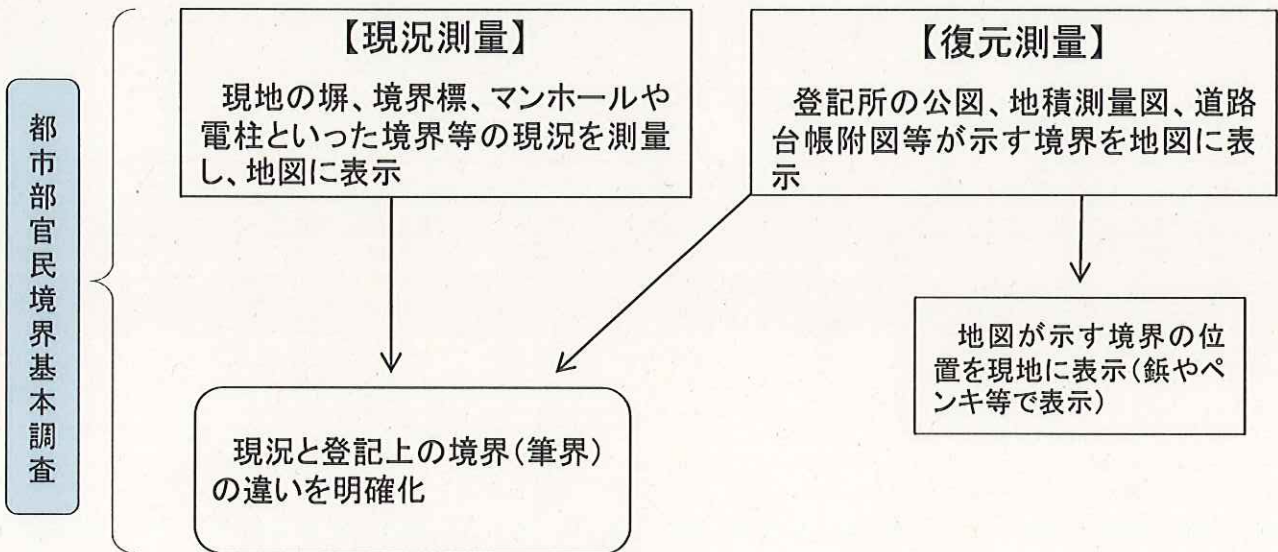
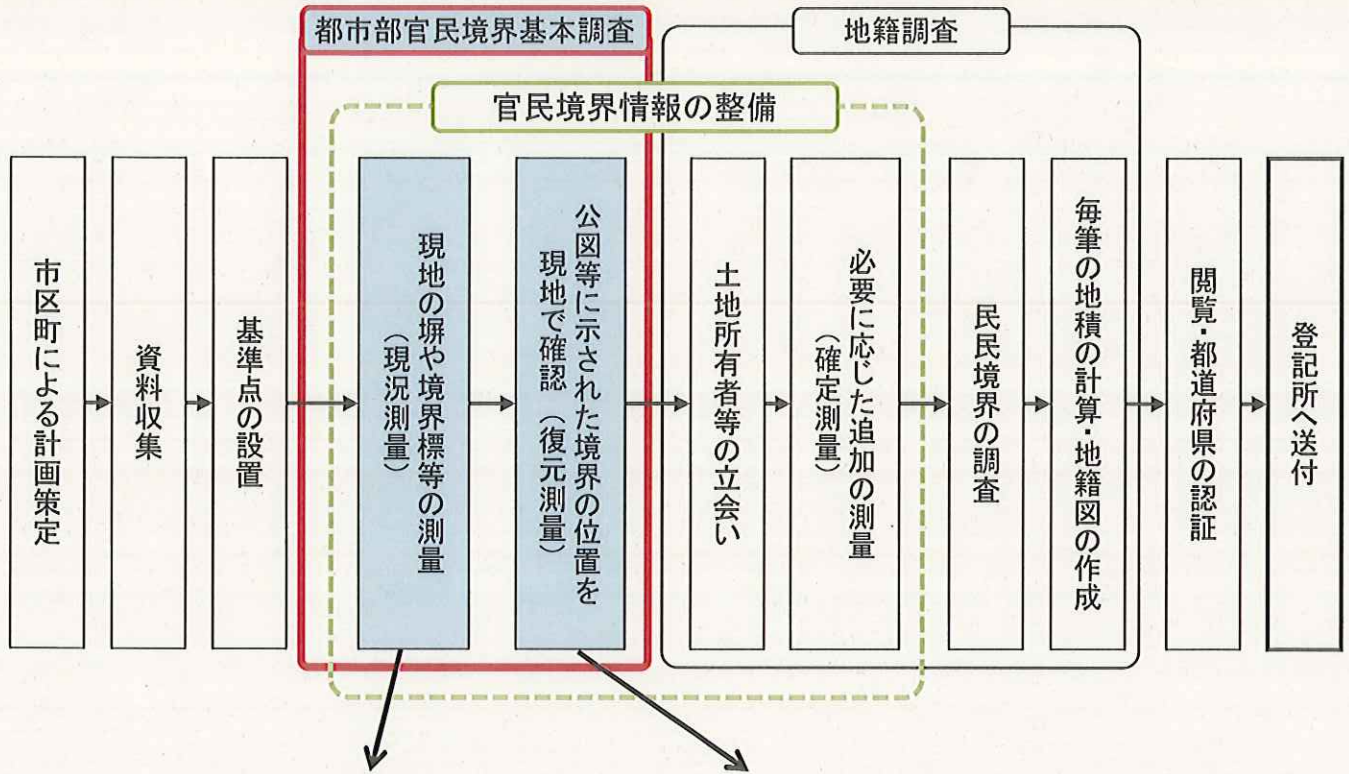
公共事業(道路整備等)
における用地買収の際、
隣接土地の境界を確定

地籍調査の実施による
官民境界や民民境界の
明確化

迅速な復旧・復興に貢献

- 境界が明確になった土地での住宅再建
- 各種公共事業の円滑な実施 など

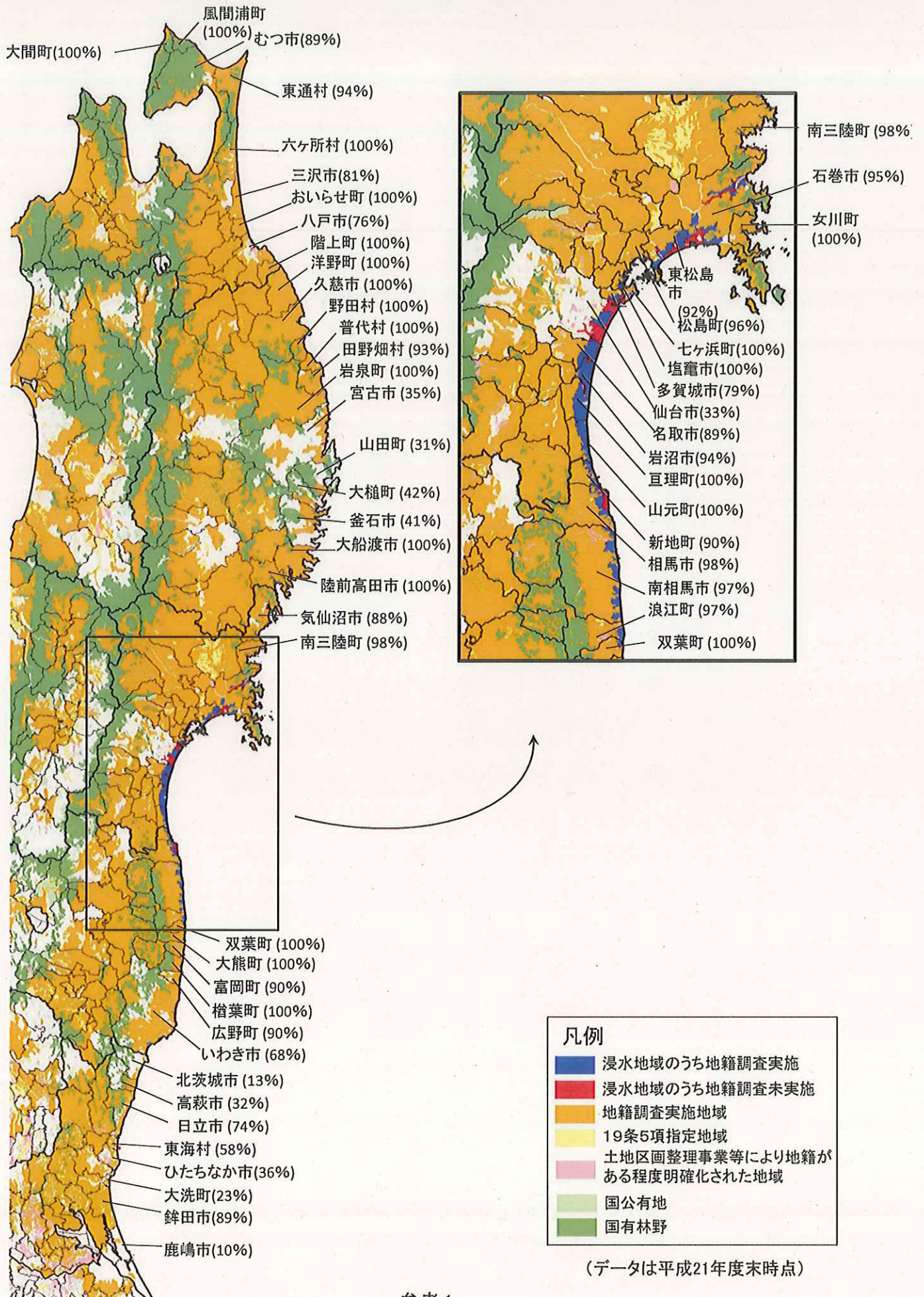
(参考2) 都市部官民境界基本調査の概要



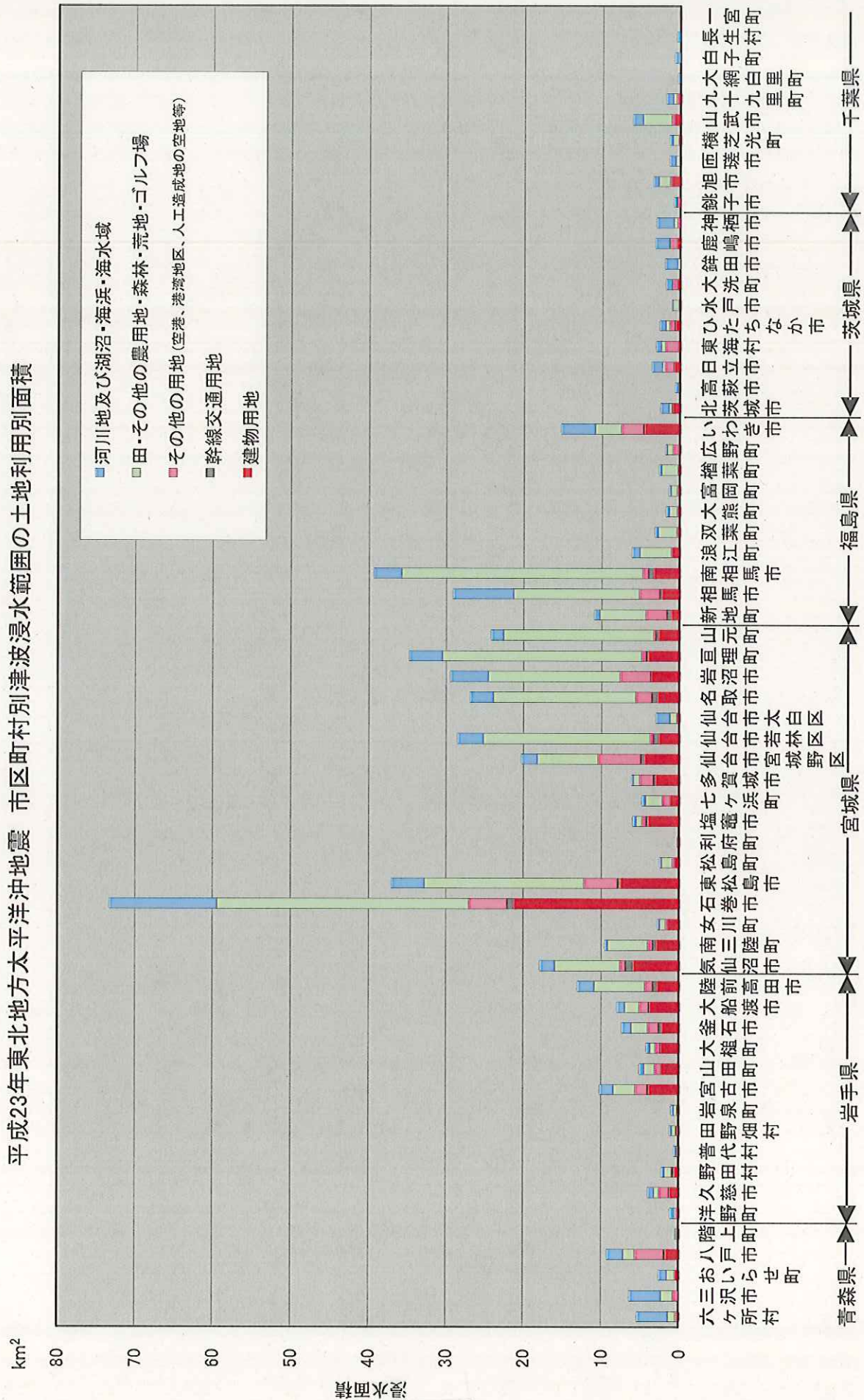
調査結果等を基に、土地所有者の立会いによる官民境界の確認

地籍調査

【参考】被災地における地籍調査の実施状況



平成23年東北地方太平洋沖地震 市区町村別津波浸水範囲の土地利用別面積



(国土地理院作成)

仙台市若林区荒浜周辺の被災状況 (新旧画像)



被災前(平成18年10月撮影)



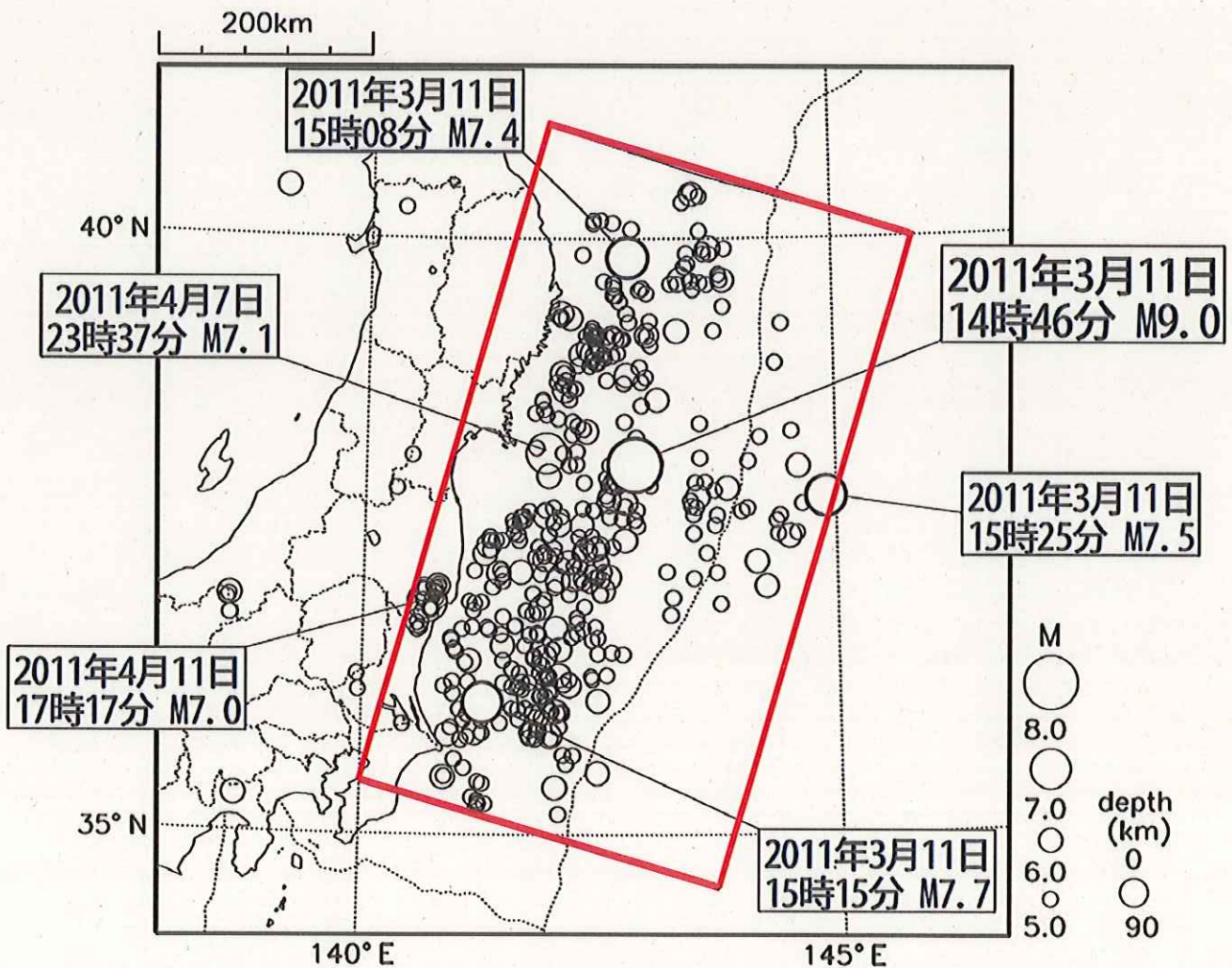
被災後(平成23年3月12日撮影)



余震活動の領域について

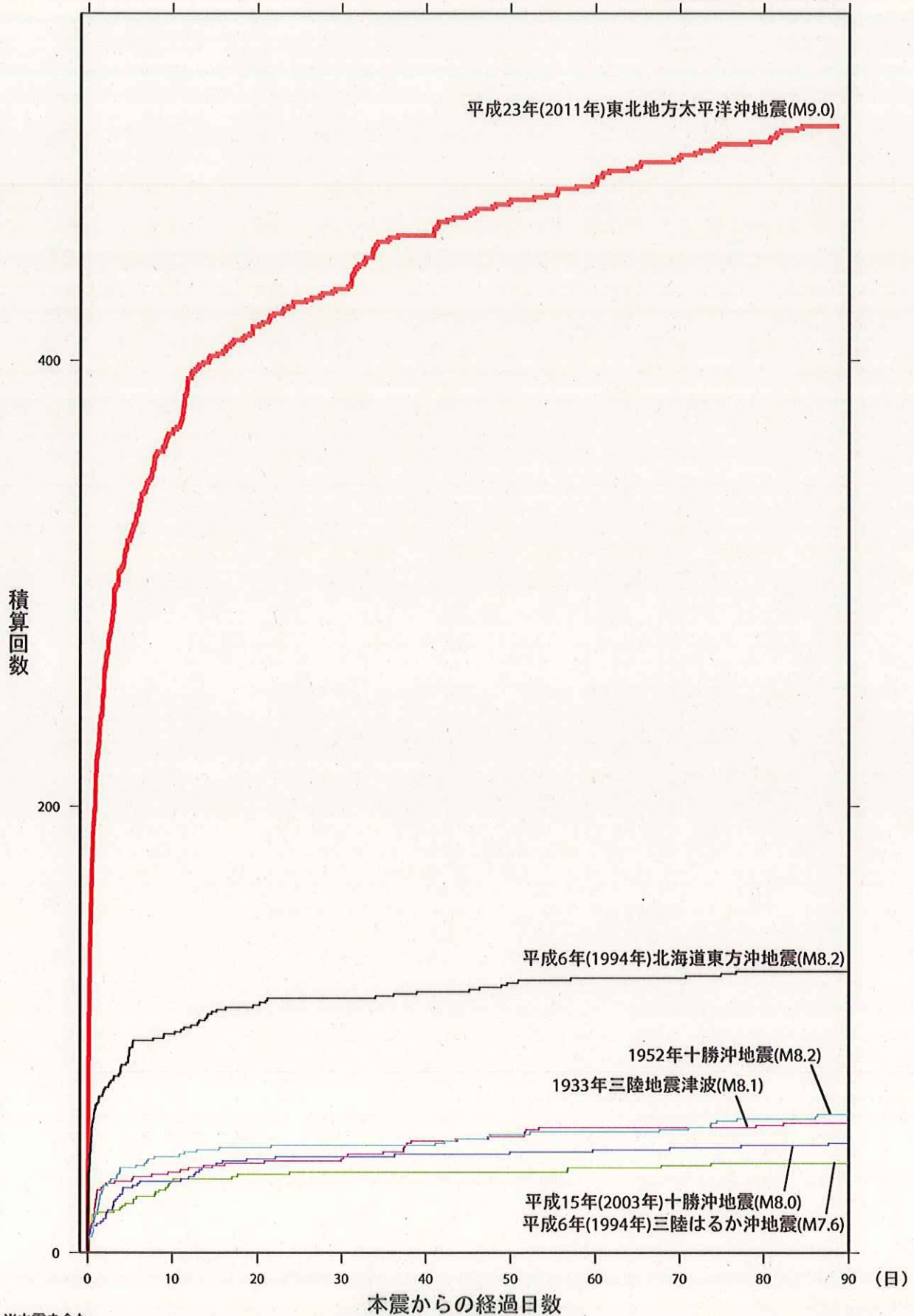
「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」（M9.0）の余震は、以下の赤枠の領域で発生しています。

この領域内に示した地震は、震源断層であるプレート境界で発生している地震の他、その領域に空間的に近い太平洋プレート内・陸側のプレート内の地震および、海溝軸の東側の地震、震源域に近い陸域の浅い地震も含んでいます。



海域で発生した主な地震の余震回数比較（※本震を含む）
（マグニチュード5.0以上）

2011年06月08日08時00分現在



※本震を含む。

※この資料は速報値であり、後日の調査で変更することがあります。参考5

気象庁作成

3月11日の本震後の水平変動

3月11日の本震直後から4月17日までの地殻の動き(水平方向)を電子基準点の観測結果をもとに、等変動量線で表示したものです。

